

委託訓練契約書

令和 年 月 日

委託者	所在地（住所）	長野県飯田市松尾明 7508-3	
	組織名	長野県飯田技術専門校	
	代表者職名	校長	
	代表者氏名	鮎澤 宏和	印

受託者	所在地（住所）	●●●●	
	法人名	●●●●	
	代表者職名	●●●●	
	代表者氏名	●●●●	印

長野県飯田技術専門校 校長 鮎澤 宏和（以下「委託者」という。）は、委託者の行う職業訓練を委託するに当たり、●●●●（以下「受託者」という。）と次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 受託者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

（委託業務）

第2条 委託者は、別表1に定める職業訓練及び就職支援の実施並びにこれに付随する業務を受託者に委託する。

（履行期間）

第3条 委託業務の履行期間は、別表1の2に定める訓練期間とする。

（委託費）

第4条 委託者は、委託業務に必要な経費（以下「委託費」という。）を受託者に支払うものとする。

2 前項の委託費は、受講生1人につき訓練実施後1か月（訓練開始日又はそれに相当する日を起算日とし、翌月の相当する日の前日までの区切られた期間を「1か月」として取り扱う。ただし、中途退校者が発生した月については、退校までの日とする。以下「算定基礎月」という。）毎に算定することとし、当該算定基礎月において、あらかじめ定められた訓練時間（以下「訓練設定時間」という。）の80%に相当する時間の訓練を受講した者を対象に、受託者に支払うものとする（当該要件を満たす月について以下「支払対象月」という。）。

また、算定基礎月において、訓練設定時間の80%に相当する訓練を受講していない場合であって

も、訓練開始日から訓練終了日までの全訓練期間（受講生が中途退校した場合は退校までの期間）における訓練設定時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、全訓練期間について支払対象月とし、委託費を支払うものとする。

3 第1項の委託費のうち、訓練実施経費の額は、支払対象月数に、別表1の10に定める受講生1人当たりの月額単価を乗じた額の総額とする。

4 訓練の開始日又はそれに相当する日を起算日とし、受講生が中途退校した場合、又は委託契約を解除した場合等、あらかじめ定められた訓練終了日より訓練が早期に終了した場合は、当該支払対象月の委託費の額について以下のとおりとする。

① 訓練が行われた日（以下「訓練実施日数」という。）が16日以上又は訓練が行われた時間（以下「訓練実施時間」という。）が96時間以上である場合は別表1の9に定める月額単価とする。

② 訓練実施日数が16日以上又は訓練実施時間が96時間以上のいずれにも該当しない場合は、訓練をすべき日数（日曜日、国民の祝日その他受託者が休日とした日及び翌月の応当日の前日より前に訓練が終了する場合にあっては終了日以降の日を除く。）を分母、訓練実施日数を分子として得た率に、月額単価を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）とする。

5 第1項の委託費のうち、託児サービスに係る委託費は、委託対象とする訓練コースへ託児サービスを付加（公募型プロポーザル方式への応募時）し、かつ受講生がサービスを利用した場合は、利用月数に、別表1の12に定める託児児童1人当たりの月額単価を乗じた額の総額を加算する。

① 託児サービスに係る委託費は、託児児童毎に支払われるものであり、第2項に規定する支払対象要件を適用しないものとする。

② 受講生が中途退校した場合、又は委託契約を解除した場合等、あらかじめ定められた訓練終了日より訓練が早期に終了した場合及び事情により受講生が託児サービスの利用を中止した場合の取扱いについては、当該日が属する算定基礎月における訓練をすべき日数を分母とし、訓練実施日数（受講生の事情により託児サービスの利用を中止した場合は中止した日までの訓練実施日数）を分子にして得た率に託児サービス単価を乗じて算出した金額（1円未満は切り捨て）を支払うことを原則とする。

ただし、託児サービス提供機関において、一般の利用者の費用負担の方法が契約した月額を支払うこととなっている場合であって、契約上訓練実施日数のみの支払いが困難な場合は、託児サービス単価を支払うことも可とする。

なお、託児サービス単価を日額単価で契約している場合は、上記の取扱いによらず、利用した日数分を日額単価により支払う。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、長野県財務規則第143条第3項の規定により、その納付は免除する。

2 受託者は、この契約を履行しなかったときは、別表1の11に定める契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

3 前項の契約保証金に相当する金額には利子を付さないものとする。

（委託業務の処理方法）

第6条 受託者は、この契約書のほか、別に定める委託訓練実施要領（平成13年12月3日能発第519号）及び仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、前項の要領及び仕様書に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。

- 3 受託者は、委託者から請求があったときは、委託業務の進捗状況について委託者に報告しなければならない。

(受講生の就職支援)

第7条 受託者は、訓練期間中及び訓練修了後を通じて受講生の就職促進に努めるものとする。

- 2 受託者は、委託訓練実施機関に就職支援責任者を配置し、受講生に対して就職支援を行うものとする。
- 3 前項の就職支援の内容及び就職支援責任者の職務は、別表1の6及び仕様書に定めるとおりとする。

(訓練の実施状況に関する報告)

第8条 受託者は、訓練の実施状況について、毎月5日までに別紙1「委託訓練実施状況報告書」及び別紙2「実施状況確認票」により委託者に報告しなければならない。

- 2 受託者は、委託者の行う訓練の実施状況等に関する調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

(業務完了報告及び検査)

第9条 受託者は、訓練終了後5日以内に、別紙3「委託訓練業務完了報告書」を委託者に提出しなければならない。

- 2 委託者は、前項の報告書の提出があったときは、10日以内に検査を行い、合格したときは、引渡しを受けるものとする。
- 3 前項の委託費の確定額は、第4条に規定する委託費の計算方法に基づき算定した額とする。
- 4 受託者は、第2項の規定による検査の結果不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。
- 5 第2項の規定による検査に要する費用は受託者の負担とする。

(託児サービス)

第10条 受託者は、委託対象とする訓練コースへ託児サービスを付加（公募型プロポーザル方式への応募時）し、かつ受講生がサービスを利用した場合は、別紙4「託児サービス日誌」を作成し、提出しなければならない。

(委託費の支払)

第11条 委託者は、第9条の規定により引渡しを受けた後、受託者から適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託費を支払うものとする。

- 2 委託者が、その責に帰すべき事由により、第9条2項に規定する期間内に検査をしないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとみなす。

(書類の整備)

第12条 受託者は、委託業務の実施経過及び訓練に係る関係書類を整備し、委託者からの照会等に対応できるようにしなければならない。

- 2 受託者は、前項の書類等について委託業務の終了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）後

委託者の指示により、速やかに廃棄しなければならない。

(災害の報告等)

第13条 受託者は、受講生が訓練受講中（登下校途上を含む。）に災害を受けたときは、速やかにその旨を委託者に報告するものとする。

2 前項の災害のうち、受託者の責に帰すべき事由により発生した災害については、受託者は、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報の保護)

第14条 受託者は、委託業務の実施に関して知り得た受講生の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

2 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には別紙5「**個人情報取扱特記事項**」を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡、承継)

第15条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第16条 受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第17条 受託者は、委託業務の内容を変更しようとする場合又は委託業務を中止しようとする場合は、事前に委託者の承認を受けなければならない。

2 受託者は、委託業務が第3条に規定する期間内に完了しない見込みのあるとき又はその遂行が困難となったときは、速やかにその旨を委託者に報告し、その指示に従うものとする。

(契約解除)

第18条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が、その責に帰すべき事由により、第3条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかであると認められるとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(3) 受託者が、著作権法違反等、この委託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき。

(4) 受託者が税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この委託業務を実施することがふさわしくないと委託者が判断したとき。

(5) 受託者が別に定める訓練修了生の就職状況報告に関して虚偽の報告をしたとき。

(6) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(談合その他の不正行為による解除)

第 18 条の 2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条第 1 項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第 7 条の 2 第 1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は第 198 条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第 18 条の 3 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができるものとする。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができるものとする。

(債務不履行の損害賠償)

第 19 条 受託者は、その責に帰すべき事由により、第 3 条に規定する期間内に委託業務を完了しないとき又は第 9 条第 1 項に規定する期限までに別紙 3「委託訓練業務完了報告書」を提出しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日又は別紙 3「委託訓練業務完了報告書」を提出した日までの日数に応じ、委託費に対し政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和 24 年 12 月大蔵省告示第 991 号）で告示された率（以下「政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条第 1 項の規定による率」という。）を乗じて計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第 12 条第 1 項に規定する期限までに委託費を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託費に対し政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条第 1 項の規定による率を乗じて計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は、第 18 条から 18 条の 3 までの規定により契約が解除されたときは、第 5 条第 2 項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第 1 項又は第 3 項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第 20 条 受託者は、第 18 条の 2 の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の 2 倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第 18 条の 2 第 1 号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第

15号)第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第21条 受託者は、委託業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第22条 この契約書に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

(別表 1)

1 訓練科名及びコース番号

●●●● (N1-●●)

2 訓練期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

3 総訓練時間

●●●時間

4 訓練内容

別紙「訓練日程計画表」のとおり

なお、訓練日程計画表の一部について、訓練の目的、仕上がり像、総訓練時間に影響が生じない範囲で、委託者の承認を得た上で変更することも可能とする。

5 訓練実施業務

- (1) 訓練実施場所等の提供
- (2) 訓練指導する講師の確保
- (3) 訓練に使用する機器等の提供
- (4) 訓練指導
- (5) 託児サービスの提供（設定する場合）

6 就職支援業務

受託者は、訓練期間中及び訓練修了後を通じて受講生の就職促進に努めるものとする。

受託者は、委託訓練実施機関へ次の就職支援責任者を配置し、受講生に対して就職支援を行うものとする。

- (1) 委託訓練業務のうち就職支援の業務内容は、次のとおりとする。

キャリア・コンサルティング、就職相談室の設置、就職支援担当者の配置、職業相談、求人開拓、求人情報の提供、職業紹介の実施等の訓練受講者を就職させるための支援

- (2) 訓練修了者の就職状況の把握は訓練終了後 3 ヶ月以内とする。

7 付随業務

- (1) 受講生の出欠席の管理及び指導
- (2) 訓練の指導記録、就職支援記録の作成
- (3) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等に係る事務処理
- (4) 受講生の欠席届等に係る各種証明書等の添付の確認及び提出指導
- (5) 受講生の住所、氏名、金融機関等の変更に係る事務処理
- (6) 受講生の中途退校に係る事務処理
- (7) 災害発生時の連絡、訓練生総合保険に関する事務
- (8) 訓練実施状況の把握及び報告
- (9) 受講生の能力習得状況の把握及び報告
- (10) 受講生の雇用保険、職業訓練受講給付金等の申請に係る事務処理
- (11) その他委託者が必要と認める事項

8 訓練受講生数

●●人（定員●●20人）

なお、別途提出させる「訓練受講者名簿」に記載のある者のみを受講生とし、その他の者を訓練に参加又は同席させることはできないものとする。

9 訓練実施場所

教室名 ●●●●

所在地 ●●●●

10 訓練実施経費

受講生 1 人当たりの月額単価 58,300 円 (53,000 円×1.10)

(うち取引に係る消費税及び地方消費税額 5,300 円)

11 契約保証金

●●●●円 (58,300 円×●人×4 月×10/100)

12 託児サービスについて

(1) 託児サービスの経費

託児児童 1 人当たりの月額単価●●円 (●●円×1.10)

(うち取引に係る消費税及び地方消費税額●●円)

(2) 託児サービスの提供

①託児サービス提供機関名及び場所

託児サービス提供機関 ●●●

託児サービス提供場所 長野県●●●

②訓練受講中、未就学児童 1 名に対する託児サービスの実施

③保育所及び一時預かり施設においては、厚生労働省が定める児童福祉施設最低基準に定められた保育内容
(授乳・補水補助を含む)

④認可外保育施設においては、厚生労働省が定める認可外保育施設指導監督基準に定められた保育内容(授乳・補水補助を含む)

なお、各都道府県等において別途基準を定めている場合は、これを遵守すべき旨等を記載すること

⑤託児サービスの実施に係る日誌の作成及び報告(別紙7 託児サービス日誌)

⑥傷害保険、賠償責任保険等への加入(保育を受ける児童及び保育者の双方を対象としたもの)

日別計画表様式

(別紙1)

委託訓練実施状況報告書

令和 年 月 日

長野県飯田技術専門校長 様

受託者

住所

名称

代表者

印

令和 年 月 日付けで締結した委託訓練契約書第8条の規定に基づき、
科 令和 年 月分の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1 訓練生の受講状況

氏 名	訓 練 日 数	出 席 日 数	欠 席 状 況		特 記 事 項
			日数	欠 席 理 由	
	日	日	日		

(注)・特記事項欄には、訓練生の受講態度その他訓練実施上問題がある場合に記入してください。

2 実施した訓練科目及び訓練時間数

訓 練 科 目	計 画 時間数	実施した時間数			備 考
		月	月	月	
	h	h	h	h	
計	h	h	h	h	

(注)・訓練の実施経過が分かるよう、前月等の実績も記入してください。

3 資格取得試験の実施状況

試 験 科 目	受験者数	合格者数	備 考
	人	人	

【備考欄】

11

(別紙3)

委 託 訓 練 業 務 完 了 報 告 書

令和 年 月 日

長野県飯田技術専門校長 様

受託者 住 所
名 称
代表者 印

令和 年 月 日付けで契約を締結した委託訓練業務 科 () を完了
しましたので、同契約書第9条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 訓練期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
- 2 訓練総時間 時間
- 3 当初委託人員 名
- 4 退校者 名
- 5 修了者 名
修了者氏名
- 6 資格取得者（資格別） 名
- 7 添付書類

(別紙 4)

令和○年度 ○○科 託児サービス日誌

		天気
--	--	----

○児童出席状況

○保育内容

時刻	内容	場所	担当保育士	備考

○特記事項

機関名	記載者	代表確認	

個人情報取扱特記事項

(秘密の保持)

第1 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報（個人番号及び特定個人情報を含む。以下同じ。）の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱い)

第2 受託者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）その他関係法令の規定に従い、個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

(責任体制の整備)

第3 受託者は、この契約による個人情報の安全管理について、内部における責任体制（個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の発生等に備えた連絡・対処体制を含む。以下「責任体制」という。）を構築し、及び維持しなければならない。

(責任者及び従事者)

第4 受託者は、この契約による個人情報の取扱いの責任者（以下「責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、責任体制と併せて、あらかじめ委託者に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 受託者は、責任者に、従事者がこの特記事項に定める事項を適切に実施するように監督させるとともに、従事者に、責任者の指示に従いこの特記事項を遵守するようにさせなければならない。

3 受託者は、責任者及び従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

(作業場所の特定)

第5 受託者は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、業務の着手前に、書面により委託者に報告しなければならない。作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

2 受託者は、個人情報を作業場所から持ち出してはならない。ただし、事前に委託者の承認を受けて委託者が指定した場所へ持ち出す場合は、この限りでない。

(教育及び研修の実施)

第6 受託者は、この契約による業務に係る個人情報の保護について必要な教育及び研修を責任者及び従事者に対して実施しなければならない。

(個人情報の目的外利用等の禁止)

第7 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の目的外に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者（受託者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。以下同じ。））に提供してはならない。

(再委託の原則禁止)

第8 受託者は、次項の規定による委託者の承諾があった場合を除き、この契約により個人情報を取り扱う業務を自ら処理するものとし、第三者にその取扱いの委託（以下「再委託」という。）をしてはならない。

2 受託者は、個人情報の処理の再委託をしようとする場合には、この契約により委託者が受託者に求めた個人情報の保護に必要な措置と同様の措置を再委託の相手方に求めるものとし、業務の着手前に、次に掲げる事項を記載した書面を委託者に提出して、委託者の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方の名称
- (2) 再委託が必要な理由
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託を行う業務の内容
- (5) 再委託の相手方において取り扱う個人情報
- (6) 再委託の相手方に求める個人情報の保護措置の内容
- (7) 再委託の相手方の監督方法

3 前項の委託者の承諾は、書面によるものとする。

4 受託者は、再委託をする場合には、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受託者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、委託者に対して、再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

5 受託者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

6 前各項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約について準用する。

(個人情報の掲載された資料等の複製及び複写の禁止)

第9 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による業務を行うために委託者から提供された個人情報の掲載された資料等を複製及び複写してはならない。

(個人情報の安全管理措置)

第10 受託者は、この契約による業務を行うために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報の漏えい等の防止その他の個人情報の適切な管理(再委託による管理を含む。以下同じ。)のために必要な措置を講じなければならない。

(個人情報の掲載された資料等の返還、廃棄又は消去)

第11 受託者は、この契約による業務を行うために、委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この業務完了後においては、委託者の指示により、速やかに返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受託者は、前項の廃棄又は消去(以下「廃棄等」という。)に当たっては、記録媒体を物理的に破壊する等、当該個人情報の判読、復元等が不可能な方法により確実に処理しなければならない。

3 受託者は、廃棄等に際し、委託者から立合い又は報告書の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

(漏えい等発生時の対応)

第12 受託者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じた場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を速やかに委託者に報告し、その指示に従わなければならない。

2 受託者は、前項の事態が生じた場合には、被害を最小限にするための措置を、速やかに講じるとともに、同項の指示により、当該事態が生じた旨を当該漏えい等に係る個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講じなければならない。

3 受託者は、前項に定めるもののほか、委託者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該事態に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(監査又は調査)

第13 委託者は、この契約により受託者が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、受託者に対して必要な報告を求め、随時に実地監査又は調査をし、

又は受託者に対して指示を与えることができる。なお、受託者は、委託者から個人情報の適切な管理について改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

- 2 受託者は、再委託を行う場合には、必要に応じて、再委託の相手方が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、再委託の相手方に対して報告を求め、及び作業場所の実地監査ができるよう必要な調整を行うものとする。
- 3 前項の規定は、再々委託及びそれ以降の契約について準用する。

(契約の解除)

第 14 委託者は、受託者が個人情報保護法、番号利用法その他関係法令及びこの特記事項に定める義務を果たさない場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 受託者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、委託者にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 15 受託者は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者にその損害を賠償しなければならない。